

戦後 70 年—日米同盟と習近平体制

平成 27 年 4 月 27 日

月例研究会

都市センターホテル コスモスホール

櫻井 今年は戦後七十年ということで、今、安倍総理がアメリカに行っています。間もなく、日米首脳会談が行われるでしょう。そして、四月二十九日、昭和天皇の誕生日には、アメリカ上下両院合同会議で演説をします。これは、戦後七十年の談話と基本的に重なるだろうと見られているたいへん重要な演説です。日米関係をこれからどうするのか。日本がアメリカとの関係だけでなく、世界の中でどのような位置を占めていくのか。どのようなリーダーシップを発揮していくのか。わが国はどんな国になりたいのか。こうした課題に対して、安倍総理の演説が非常に大事な鍵となります。

日本の立場がとくに注目されている今、世界情勢は大きく変わっています。アメリカが変わり、中国が変わり、したがって、他の国もみんな変わらなければ生き残ることができません。とりわけ、日本が果たす役割は非常に大きいものがあります。今日はこの変わりゆく国際社会の動向を日米関係、日中関係、そして日本と世界との関係、さらに中国はこれからどうなるのかということに焦点を当てて、二時間びっしりと議論をしてみたいと思います。

まず、田久保さんに、今の世界情勢をどのように見るかという大きな枠組みの話をお願いしたいと思います。

田久保 櫻井さんがおっしゃった大きな枠組みの中で、安倍・オバマ会談がどのような意義を持っているのかという点について、かい摘んで話したいと思います。

まず中国です。日本を取り巻く情勢の中で、中国が一番怖いと思うのは爪と牙が非常に鋭く、しかも、じりじりと伸びてきていることです。最近、ちょっと笑顔が多くなってきたと感じるように、習近平はときに微笑外交をやっています。しかし、かんたんに騙されてはいけないと思います。今、中国は南沙諸島で何をしているのか。やはり本質は鋭い爪と牙をむき出して、じわじわと他国の領土に手を伸ばしています。なかなか目を離せません。

われわれは尖閣ばかりを見ていますが、東シナ海だけではなく、南シナ海、インド洋、その他、内陸部で何をやっているかということ考えれば、やっぱり中国には爪と牙があるということです。

ただし、内臓疾患があるのではないかと。たとえば、所得格差がどんどん開いていっています。また、習近平が汚職、腐敗を叩いていますが、これは大変な問題です。国家主席・習近平自身もかなり汚れているという観測がありますし、この事態はただごとではないと思います。

汚れているといえば、自然が非常に汚染されていて、この対策に中国がもう手いっぱいの状態になっているということも大きな問題としてあるでしょう。

それから、モンゴルを含めた少数民族の弾圧をいまだにやっています。少数民族をどうコントロールしているのかわからなくなっているのです。さらに、われわれは尖閣その他で、中国から直接的に圧力をかけられていることです。

これが一つで、もう一つはアメリカです。私は日本で親米ポチ保守といわれて、小林よしのりさんという漫画家に、私を犬のポチにたとえて、星条旗の前で尻尾を振っているという漫画を一回描かれました。その漫画は不愉快なものでしたが、顔があまりに似ているのでうれしくなりました。それはともかく、アメリカのオバマ政権にはちょっと心配なところがあります。アメリカの二十世紀以降の外交を簡単に言いますと、どこの国もそうあるべきだと思いますが、**speaking softly, while carrying a big stick**（でっかい棍棒片手に猫なで声で）という硬軟両様の構えだと思います。ところが、はっきり言って、オバマ大統領は棍棒を見せるデモンストレーションこそしますが、これを使わないという印象が世界的に強いのです。

まず、クリミア半島です。プーチンが軍事力を背景に強制併合しましたが、これに対して、オバマは何もできませんでした。経済制裁措置をとっただけで、軍事的な動きはまったくありません。こうした態度が甚だしいのは中東です。中東のシリアに対しては、はじめから出遅れてしまいました。毒ガスを使ったり、毒ガスの移動があったりした場合をレッドラインとして、このときには必ず介入しますよ、と言っておきながら、シリアがレッドラインを越えたのにもかかわらず、オバマは介入しませんでした。その結果、中東では外交の主導権をロシアに取られてしまったのです。また、シリアで介入しなかったために、ここにIS（イスラム国）などというテロ組織が反体制の中に紛れ込んできて、シリアからイラクまで勢力を拡大してしまいました。

これに対して、オバマ政権は三〇〇〇人の軍人を送っていますが、これはすべて軍事顧問、ミリタリーアドバイザーであって、戦闘部隊ではありません。イラクの正規軍をトレーニングする人たちです。実際にやっていることといえば、日本の首相官邸に落ちたドローンとは違う精巧な性能をもつ攻撃用の無人機ドローンを使って攻撃しているだけで、アメリカの地上軍を動かそうとはしません。だから、大きな棍棒を持つてはいるけれど、使わないのではないかという印象が中東でも強いのです。

それから、アジアではどうでしょうか。今から四年前、現在は大統領候補になっているヒラリー・クリントン当時の国務長官が、これまで中東に重点を置きすぎたので、イラクあるいはアフガニスタンから一度引いて、軸足（ピボット）をアジアへ移そうという、ピボット政策を打ち出しました。しかし、実際は何もしていないのと同然です。オーストラリアのダーウィンに海兵隊を交替で少し増やただけで、軍事的な意味で目に見えるものはありません。

現状は、こういうアメリカだということです。中国に対しても、「新型大国関係」と称し

て、大きなところではなるべくトラブルを起こさないようにしています。そして、中国が握手をしようとしても、ノーと言わないのです。こうしたことが同盟国に不安を与えています。中国の脅威に次いで、アメリカへの不安があるということです。

こうした世界の状況の中で、安倍首相はどういう存在なのでしょう。戦後の日本をずっと引きずってきた指導者たちは、戦後からの脱却ということを誰も言いませんでした。安倍さんが初めてです。中曽根康弘さんも戦後についていろいろ言っていましたが、口だけでした。これからの日本は中国とアメリカの間でどうなるのかということなのです。

のちに総理大臣になった小渕恵三さんが若いとき、私は記者として彼とひんぱんに会っていました。その小渕さんが、議員バッヂを着けたすぐあとでしたが、自嘲気味に、「群馬には中曽根康弘と福田赳夫という二人の大きな人物がいる。俺は大物二人のビルの谷間にいるラーメン屋だ」と言っていました。ラーメン屋から総理大臣にまでなりましたが、日本は下手をすると、米中間のビルの谷間のラーメン屋になりかねないような状況が続いていたと思います。ついこの間まで続いていたでしょう。たとえば、今、鳩山さんが総理大臣だったらどんなことになっていたか、想像したくもありません。

米中二国間の接近を断固ノーと言ったのは安倍さんではないでしょうか。しかも、戦後政治からの脱却だと言ったのです。安倍さんは中国に対してどういう態度を取っているのか。これから、ワシントンでオバマ大統領と会いますが、重要な点は三つあると思います。

一つ、日米安保条約を再確認することです。アジアで日米安保条約がいかに重要になっているかということを再確認する。ワシントンに対して安倍さんが言いたいことは、北京の一党独裁を選ぶのですか。東京は民主主義、自由主義、人権尊重、法治主義、全部アメリカと同じ価値観を共有していますよ。あまり中国にニコニコしないでくださいよ。あなたが一番信用できるのは日本ですよという日米安保条約の再確認だと思います。その裏づけがいわゆるガイドラインです。これは安倍さんがオバマ大統領に会う前に、2+2（ツープラスツー）日本から外務大臣・防衛大臣、アメリカからは国防長官・国務長官、この2+2で正式に決定ということになります。

二つ、安倍さんが何をやってきたのかについては、現時点よりもう少し前のほうから見なければいけません。安倍さんが総理大臣になったあと、すぐに実現させたのは、国家安全保障会議、日本版NSCの創設です。それから防衛計画の大綱を改定しました。さらに、集団的自衛権の行使容認。これは残念ながら公明党の反対によって、誠に制限的ですが、とにかく画期的なことは集団的自衛権の行使は許さないと言っていたのを許す方向に踏み切ったことです。それにプラスして、日米首脳会談で日米防衛協力のガイドラインを決定する。これらのことをずっと眺めていただきたいのです。日本の最大の弱点である軍事力を戦後初めて、これだけ大きく転換しているということは、はっきり認識しなければならぬと思います。

三つ目、今、国際金融面で中国がA I I B（アジアインフラ投資銀行）を創設して、もう五十七カ国の参加国があると誇っています。それに対して、アメリカと安倍さんは何を

しようとしているのか。目に見えない強烈なカウンターブローがあります。アジア太平洋で十二カ国だけですが、共通の価値観を共有している国々で、大きな自由貿易地域をつくらうということです。モノ・カネ・ヒトを自由に交流させて、ドーンと大きく打ち上げようではないか。自由貿易によって経済繁栄を図ろうではないかという中で、ここには中国を入れていません。これは今、経済再生担当の甘利明大臣が進めていて、合意まで九〇%あるいは九九%のところまで来ていると思います。TPPはおそらく日米首脳会談でも出ないわけがないでしょう。これが強烈なカウンターブローを放つということです。そうすると、どうでしょうか。ビルの谷間にあって、日本人ここにありと、初めて言動共に示すのが、安倍さんではないかと思います。

安倍さんをあまり褒めすぎると、ポチ安倍ではありませんが、またあいつのゴマスリが始まったと言われそうです。しかし、そんなことより、気に食わないことがあります。安倍さんの周辺の人たちが、「戦後、われわれがやってきたことを見てくれ」と盛んに安倍さんを牽制していますが、これはやめてほしいと思います。それこそ安倍さんが一番嫌いな戦後体制ではないでしょうか。これを脱却するために安倍さんは総理大臣になったのです。戦後、やってきたことはある程度、平和に貢献したとは思いますが、これは不完全です。この先、安倍さんには憲法を改正してもらって、日本の憲法を手にしていただかないと困ります。強い日本になって、強い日本と強いアメリカは絶対に手を切ってははいけません。日本が強くなれば、さらに同盟を確固としたものにできるのだということを期待したいと思います。

櫻井 包括的にポイントを押えて説明されたと思います。次に大野さん、ご自分の中国での体験を踏まえて、中国はどのような外交をするのかということをお話してください。

大野 今、田久保先生から中国の爪と牙についての発言がありました。私は大野旭という名前ですが、これはオーノス・チョクトという私のモンゴル名の日本語訳です。そして、書きものをするときは楊海英という名前を使っています。私はモンゴル人として、いわば中国の少数民族として、内部の一員として、中国の爪と牙を小さいときから受けて育った者です。もちろん、喜んで受けたわけではありません。その経験に即して、中国とは何か。あるいは習近平体制とは何か。そして、そのうえで中国の外交について、感想を述べたいと思います。

私の専門は文化人類学ですから、必ず現地へ調査に行かなければなりません。そして、当事者の話を聞かなければなりません。さらに、第一次資料も読まなければならないといった訓練を受けています。そうした訓練に依拠した、また、私自身が爪と牙を経験した人間としての視点で報告したいと思います。

私の専門は中国の民族問題です。私の出身地であるモンゴル、そしてウイグル、チベットという三つの民族の主として、対中国の民族問題について研究してきました。民族問題を研究していると、必然的に国際問題、国際関係も意識しなければならないのです。日本のマスコミでは、中国の少数民族は中国の内政問題だとよく言われます。しかし、それは

大きな間違いです。民族問題はすべて国際問題なのです。たとえば、中国の抱えているモンゴルという民族問題を考えてみましょう。これはよく満蒙と言われるように、満州国時代に日本とモンゴルが出会い、それに続く現在があるという意味で、中国がモンゴルに不信感を持っているのです。モンゴルに対して不信感を向けるのは、日本に対する不信感の延長線にあるので、モンゴルの民族問題は日本との関係上の国際問題なのです。そして、モンゴルはまたロシア、ソ連とも深い関係がありましたので、対ロシアとの国際問題でもあるのです。

ウイグルの場合はイスラム教徒であり、ウイグルの仲間は中央ユーラシアに七億人もいます。よく言われているように、トルコ系の人々です。彼らはすべてウイグルの親戚ですから、これも立派な国際問題です。そして、チベットはイギリス、インドと非常に深い関係があり、特にインドとは同じ文明を抱く存在です。また、チベットは一九五〇年代、中国に侵略され、占領されたあと、ダライ・ラマ法王がインドに亡命せざるを得なくなったのですから、これもまた立派な国際問題です。

このように、中国が抱えている少数民族問題は、どれも国際問題です。私は国際問題あるいは国際関係について発言しますが、すべて少数民族を研究し、少数民族問題の延長線として国際問題を考えているという意味で、内部からの発言になります。中国の抱えているモンゴル、ウイグル、そしてチベットという三つの民族問題を考えると、実は日米同盟はじめ、いろいろな外交問題、同盟問題を考える際には、いい素材となって、たいへん参考になります。

中国がどうして複雑な民族問題を抱えるようになったかと言えば、それは中国という存在が、実は歴史的にずっとそうなのですが、とくに近代になってから、いかに周辺世界へ膨張、増殖あるいは植民地開拓してきたかということの結果なのです。

これは常識ですが、伝統的に万里の長城の内側あるいは南側がチャイナプロパーといって中国なのです。万里の長城も外敵から自分たちを守るために中国人自身が造ったもので、モンゴル人、ウイグル人、チベット人が造ったわけではありません。にもかかわらず、現在、彼らは万里の長城を越えて、内モンゴル、われわれは南モンゴルと言いますが、南モンゴル、そして新疆、チベットにも住むようになってきているのです。なぜそうなったかと言えば、すべて中国が外部に向けて、植民地を開拓してきた結果です。その延長線で今、中国は東シナ海でも南シナ海でも同じように植民地を開拓しているのです。岩礁の上に軍事基地を造るといえるのは立派な植民地開拓です。

モンゴル、ウイグル、チベットで植民地を開拓するとき、中国が取った方法の一つは、毛沢東の言葉をそのまま借りると、「砂を混ぜる」戦略です。中国語では揜沙子（ツァンシャーツ）と言います。「砂を混ぜる」戦略とは、まず侵略したい国、場所へ、どんどん一般の中国人を進出させていきます。現地の人はいたい好意や善意から、彼らを受け入れてしまいます。ところが、気がついたときにはもう人口が逆転しているのです。

これは、モンゴルでもチベットでもウイグルでもたくさん聞いた話です。私自身がそう

聞かされて育ち、二十代まで経験もしています。

モンゴル語に「媚びるような笑顔」という表現がありますが、中国人は最初、媚びるような笑顔で現れるのです。そのような笑顔を見た瞬間、やはり現地の人には同情してしまい、どうぞ、住み着いてくださいと迎え入れてしまいます。ところが、一人来たら、絶対に十人、二十人と家族を連れてきます。そのうちモンゴル人の人口を逆転していきます。人口が逆転したら、その笑顔はなくなり、今度は虐殺するか、権力を奪い取る。そして経済を牛耳るといふぐあいにシフトを変えていくわけです。

おそらく現在、東南アジア、そして中央アジアでも、このようなやり方で同じことをやっているのではないかと思います。中国の周辺社会への植民地開拓を考えると、砂を混ぜるといふ毛沢東の言葉は現在進行形で続いているということにぜひ気づいてほしいと思います。これがまず、少数民族研究者として申し上げたい第一点です。

第二点は、習近平体制そのものについてです。すでに産経新聞はじめいろいろな新聞で書かれていますが、習近平はかつて紅衛兵でした。『毛沢東語録』を熟読していた彼らは今、世界に革命を輸出するということを実践しているわけです。六〇年代、七〇年代に安保闘争をはじめとして、中国がいかにかに日本に革命を輸出してきたか。おそらく経験した方はたくさんいると思います。

私は京都大学の先生に指導を受けました。その先生が、中国からは武器も運ばれていたと発言していたのを実際に聞いたことがあります。ですから、習近平体制の特徴の一つは、やはり紅衛兵の暴力性です。その暴力性に即して、南沙諸島をはじめ南アジアや東アジアの周辺社会へ膨張し続けているわけです。そしてもう一つ、習近平は毛沢東の忠実な信者ですから、砂を混ぜる戦略をずっと続けるだろうと思います。実際、習近平体制に入ってから、モンゴル、ウイグル、チベットにおける民族問題はまったく改善される兆しがなく、むしろ非常に悪くなっています。このことは、日本の報道を通して伝わっているのではないかと思います。

最後に三番目ですが、実は、明日発売の『ニューズウィーク』に、つい先日閉幕したバンドン会議について書きました。したがって、あんまり話すぎると『ニューズウィーク』に怒られるかもしれません。どんなことを書いたかと申し上げますと、安倍さんはバンドン会議に出席して、かつてのバンドン会議の十原則はいわば反植民地が原点だとおっしゃいました。

その安倍さんの演説を聞いて、私は少し物足りないと思いました。反植民地、反侵略というのは確かにバンドン会議の原則です。安倍さんはその原則に立ち戻って、アジアの平和のために、今、中国が進めている植民地開拓あるいは周辺への侵略を中止すべきだと言わなければならなかったと思います。しかし、安倍さんは中国がしていることについては言及しませんでした。日本のマスコミも、安倍首相と習主席が五ヵ月振りによく握手したことで、すっかり歓迎ムードになってしまったのです。

田久保さんが指摘されたように、日本社会における非常にシンプルな、あるいは簡単に

醸し出される中国の微笑外交に対する和解ムード、歓迎ムードはある意味で、非常に危険だと思います。中国の牙と中国の爪はおそらく冷静な人たちはよくわかっているだろうと思います。中国はときどき爪も牙も隠して、微笑むパンダになりますが、そのパンダに騙されてはいけません。しかし、現実にはパンダに騙されて、彼らに応えようとする人が日本の内部にいるのです。私はいつも、そんな人たちをからかって、「平和君とピースちゃん」と表現しています。何かあると平和、平和と言う人を平和君といいます。何かあるとピース、ピースと言う人をピースちゃんと呼んでいます。平和君とピースちゃんの日本人が、日本人の思考停止をもたらしているのではないかと思います。

昔、マッカーサーが日本人は十二歳だと言いました。モンゴルは十三歳で成人です。私はモンゴル人だったので、日本人はわれわれモンゴル人からするとちょっと青かったのかと思いました。しかし、それから七十年も経っていますから、モンゴルの基準からすれば、もう十三歳をとっくに超えているはずです。あんまり平和君とピースちゃんをいじめてもいけませんが、これを機会にぜひ平和君とピースちゃんも習近平体制の爪と牙には気づいてほしいと思います。

櫻井 平和君とピースちゃんというのは言い得て妙だなと思いました。とはいえ、日本人としては、ちょっと恥ずかしく思いながら聞いていました。

次に湯浅さん、安倍総理は今、訪米中ですが、田久保さんが指摘されたように、安倍さんはおそらく戦後初めて、世界戦略の中で日本を考えることができる総理大臣だろうと思います。もう一人先輩がいるとしたら、祖父の岸信介元総理ではないでしょうか。そのへんのところも踏まえてお話してください。

湯浅 安倍総理は今日、ボストンのマサチューセッツ工科大学あるいはハーバード大学を訪問します。それからワシントンに移って、明日の日米首脳会談、さらに明後日の上下両院合同会議での演説に備えることになります。

今回の訪米は極めて重要な意味を持ちます。日米防衛協力のための指針、いわゆる日米防衛ガイドラインの見直しを双方の外務大臣と防衛大臣間で協議を進めて、そこで発表する段取りになるからです。

この日米ガイドラインがいかに重要なのかを考えると、大事なことは今、世界が大きく変わってきているということです。日本も立場を主張するようになりました。中国は台頭著しく、その国防費はアメリカを凌ごうという勢いになりつつあります。一方のアメリカはちょっと自信喪失気味です。国防費は削減の方向だという点では変わっていません。そして、オバマ政権は相対的な衰退傾向にあるという意識が強すぎるのです。大きく変化する国際状況に応じて、日本とアメリカが新しい体制をつくろうとしているという意味で、今回は非常に重要な会議になるだろうと思います。

実は、冷戦構造が崩壊したあとの一九九七年にも、日米ガイドラインをつくっています。このとき、私はなぜ日米は安保条約の改定をしないのだろうと思いました。ガイドラインは方向性を明確にしますが、条約には義務が伴うからです。日米安保条約というのは、か

つて吉田茂総理がサンフランシスコに行って、日本独立のための講和条約を結んだとき、同時に調印したものです。しかし、不平等条約でした。日本が基地を提供するというのに、日本にはそれを選定する権限はなく、アメリカ側にあった。また、日米安保条約は国内で暴動が起きたときに、アメリカに鎮圧してもらおうという役割も持っていました。しかも、その決定権はアメリカにありました。

それを変えようとしたのが、安倍総理のおじいさんである岸信介首相です。岸さんはこの不平等な日米安保条約を変えたいと思っていました。日本に暴動があったとき、確約をとるような形でアメリカに依頼できるような状態にしたい。もちろん日米安保条約は基地を日本が米軍に提供するわけですが、その基地の選定については日米双方で協議して決めたい。当初の日米安保条約をより自立性が持てる、双務性が持てるようなものにしたいとして、一九六〇年の安保改定に進むわけです。

こうして、岸さんはアメリカに行って、アイゼンハワー大統領と会談します。この首脳会談で改定の方向性を決めたわけです。このとき、岸首相とアイゼンハワー大統領はいっしょにゴルフをしています。アメリカは日米関係が非常にいい関係になるだろうと期待したと思います。アメリカの公文書には、岸さんに対してアメリカが相当な期待をかけたという記録が残っています。

しかし、残念ながら帰国後、彼にはちょっとした油断があったのかもしれませんが。その勢いを駆って、本来は選挙をして信を問うべきところをしなかった。その間に、日本国内の反政府勢力の勢いが増してきたのです。日本の安全を考えれば、日米安保条約の改定は非常によいものであったのにもかかわらず、逆に、アメリカへの追従であるとして社会党や進歩的文化人といわれる人たちが、一気に潰しにかかった。国会は無事に通り、改定されるのですが、強行採決が批判を受けて巨大なデモが発生し、政権が潰れるという経緯を辿りました。しかし、客観的に見れば、岸信介首相の政治判断は極めて高く評価したいと思います。

岸政権のときは冷戦構造の中で、日本が「西側の一員」となるという態度表明をはっきりさせた重要な時期でした。今回の安倍さんは、そのときに比べてみても、さらに難しい局面にあるだろうと思います。中国が台頭し、アメリカを凌ぐような勢いの中で、いったい日米はどうあるべきかという問題に直面しているわけです。このガイドラインは、日本の役割をもう一歩前に進めなければならない。また、オバマ大統領が国際紛争へ関与することを尻込みしているので、尻も叩かなければいけない。

そうした意味でも、先ほど大野さんが話されたバンドン会議での安倍さんが述べた発言は極めて重要です。安倍さんは「強いものが弱いものを力で振り回すことは断じてあってはなりません」と述べました。強いものはもちろん中国のことを指しています。弱いものというのはひょっとしたら日本なのかもしれませんが、人口三〇〇〇万人の南シナ海沿岸国に対して、乱暴な武力による圧力はけしからんということを安倍さんは言っているのです。

「バンドンの先人たちの知恵は法の支配が大小に関係なく国家の尊厳を守るということでした。厳守するということでした」と言っています。ここでも、やっぱり法の支配を強く押し出して、中国の力による現状変更は、法の支配、つまり法とルールでやらなければならない、国際ルールを守れということを示しています。大野さんから見ると、もうちょっとパンチを出してほしかったと感じたのだと思いますが、言うべきことは言っていると思います。その延長線において、今回の日米首脳会談でいったいどんなことを言うのか注目したい。

実は、尖閣を国有化して以降、安倍さんは一昨年、昨年と尖閣諸島に対する中国の圧力に一步も譲っていません。中国がどんなに海警などの公船を出してきても、断固としてこれを阻止するという構えです。一定の距離を保って、こちらから手を出すことはしない。向こうから手を出せば、すぐ反撃できるわけですが、こちらからは絶対に手を出さないという形が大事なのです。

そういう中で、日米同盟が強化されたというのは、いわばメイド・イン・チャイナでしょう。集団的自衛権の限定容認もメイド・イン・チャイナです。要するに、中国がこれだけ強引なことをしなかったら、日本国内の世論はここまで進まなかつただろうということです。さらに、中国がこれだけ傍若無人であったために、その反動としてアジアがある程度結束できた。いま、ASEAN外相会議をクアラルンプールでやっていますが、ここでもフィリピンが中心になって、南シナ海の岩礁の中国領有を断固として認めない。ASEANが結束してこれに対抗すべきだと言っています。議長国のマレーシアも、これに対して賛同しています。ただ問題は、中国が「力による支配」から「カネによる支配」に変えてきていることです。中国がアジアインフラ投資銀行の創設を持ち出したのはまさにそこにあると思います。

最後に、安倍さんは今回、ボストンのハーバード大学などのほか、ワシントンの首脳会談を終えたあと、西海岸に飛んでシリコンバレーを見るようですが、彼にはぜひ行ってほしかった場所があります。それはミズーリー州のフルトンというトウモロコシ畑に囲まれた田舎の小さな大学町です。実は、戦後間もない一九四六年三月、イギリスのチャーチル元首相がフルトンのウェストミンスター大学で「鉄のカーテン」演説と呼ばれる重要な演説をしたのです。チャーチルはソ連の台頭によって共産圏と自由主義圏が分断される形で、ヨーロッパ大陸を横切る「鉄のカーテン」が下されたという演説をしました。それは米ソ冷戦の始まりを告げるような演説でした。この演説によって、アメリカはそれまでの同盟国、つまり対ドイツ、対日本と戦った同盟国であったソ連の動向が非常におかしいと、はっきり認識するわけです。戦争が終わったとたんに、ソ連は勢力圏をどんどん東ヨーロッパに拡大していく。それをどこかで阻止しなければならないという重要な演説がフルトンというところで行われたのです。

チャーチルだけでなく、サッチャー首相もここで演説していますし、ソ連のゴルバチョフ大統領も演説しました。ゴルバチョフの演説は、今まで鉄のカーテンを下していたとい

う演説であると同時に、鉄のカーテンを開けるという歴史的な演説でもあります。安倍さんがアメリカで地方へ行くのなら、中国の台頭に対して警告を発する重要な演説をここでしてもらいたかったと思うのです。

櫻井 安倍総理に対して、本当に大きな意味での歴史的な役割を果たしてほしい。ある意味で、歴史の宿命を担っているという自覚を持ってほしいというメッセージでもあったと思います。次に富山さん、これまで軍事の面からも鋭く研究してこられたので、そのへんも含めてお話してください。

富山 私は、オバマ政権の中国政策が甘かったという話をしたいと思います。

中国は胡錦濤時代の二〇一〇年ごろからアメリカに「新型大国関係を築こう」という呼びかけを始めています。新型大国関係の意味について、オバマ政権は当初すごく気楽に考えていました。歴史上、新しい大国が登場してくるとき、それまであった大国と戦争になることが非常に多かったのもので、そのような関係になることを中国とアメリカは避けよう、戦争にならない関係を築こう、中国はそうした意味で言っているのだと、オバマ政権は思い込んでいたのです。

私は、なぜ、オバマ政権がそう思い込んでいたのかと考えていました。そして、ヒラリー・クリントンの回顧録を読んでいて、はっと気がついたことがあります。ヒラリー・クリントンは、オバマ政権の一期目の国務長官ですが、二〇〇九年二月、国務長官になって初めて中国に行くわけです。そのとき、中国の戴秉国国務委員と会談しました。国務委員は日本でいえば副首相クラスで、外務大臣より上の外交担当の副首相的な立場にあったのが戴秉国です。ヒラリー・クリントンは彼と食事をしながら会談したとき、「既存の大国と新しい大国が戦争になるような関係を中国とアメリカは、避けなければいけませんね」という話を自分から持ち出したようです。すると、戴秉国は「実にそのとおりだ」と何度も頷きながら、ヒラリーの言葉を繰り返していたというのです。そんなエピソードをヒラリー・クリントンは回顧録に書いています。

こういうやりとりがあったので、中国がその後「新型大国関係」を持ち出したとき、オバマ政権はてっきり中国もヒラリー・クリントンが言ったのと同じ意味で提唱したと思っただけです。

二〇一三年六月、習近平は国家主席に就任して初めて、オバマ大統領との会談のためアメリカへ行きました。そして、カリフォルニア州のサニーランズという保養地でネクタイを外したラフな格好で八時間も会談しました。このとき、アメリカは愕然とします。つまり、新型大国関係を習近平は繰り返し提唱しましたが、その意味としては、アメリカと中国はそれぞれの「核心的利益」を相互尊重しなければならない、それが新型大国関係に含まれると習近平はオバマに言ったのです。中国で「核心的利益」とは、国として絶対に譲ることのできない、国家主権や国の統一あるいは領土保全といったものを意味する特別な言葉なのです。領土に関して、オバマ政権は、台湾問題あるいはチベット問題、それから新疆ウイグルの問題までは核心的利益と認めてアメリカは口を出さない。そこまでは仕方

がないという立場でした。

ところがその後、中国は南シナ海の領有権争いまで核心的利益に入れ始めました。それにとどまらず、尖閣問題まで核心的利益に入ると、中国外務省のスポークスマンが発言しました。ただ、このスポークスマンの発言は、中国外務省の公式記録からは削除されています。ですから、中国政府の正式な立場として、尖閣を核心的利益に入れているかどうかは、まだはっきりしない部分もあります。ともかく、南シナ海は絶対に譲れない問題だと中国は公言していますし、尖閣問題もひょっとして含まれているかもしれないという状況になってきたわけです。

この段階になって初めて、オバマ政権は中国の新型大国関係のいう提案の中に、南シナ海の問題、場合によっては尖閣問題、さらに広げて、西太平洋のもっと広い地域まで、中国の勢力圏として認めろという意味が含まれているようだということがわかったのです。

さらに習近平はオバマとの会談で「太平洋は広いので、アメリカと中国の発展を受け入れる十分な広さがある」ということを言いました。それで、明らかに中国の勢力圏を西太平洋まで認めろという意味だとアメリカは悟りました。それ以降、クリントンのあとを継いだジョン・ケリー国務長官の発言などを見ると、アメリカは勢力圏の拡大を認めないということをはっきり言うようになってきました。

ただ、アメリカが中国の意図に気づいたのは遅く、それに気づくまでに、オバマ大統領をはじめアメリカの高官は、新型大国関係という言葉そのまま使ったり、それと似た用語を使ったりすることが多かったのです。そのうえ、習近平がアメリカは中国との新型大国関係を受け入れたと繰り返し宣伝するものですから、ひょっとしてオバマ政権は中国の言う核心的利益を含む新型大国関係を認めたのではないかと、日本も含めてアジアの同盟国、友好国に疑いを持たせてしまったのです。そういう失策がオバマ政権にはありました。

もう一点、オバマ政権の失策を上げるなら、中国による軍備拡張を許したことです。それに関して、心配な点が三つあります。私が今から話すことはすべて、アメリカのさまざまな文献に出ています。一つは、中国で空母を直接狙える弾道ミサイルの配備が始まったということです。配備された場所もアメリカの文献には載っています。山東省の菜蕪と広東省の清遠という二つの町に、対艦弾道ミサイルの部隊がすでに配備されたとあります。対艦弾道ミサイルの射程は一五〇〇キロ以上です。地図の上でこの二つの町を中心に半径一五〇〇キロの円を描いてみますと、東シナ海と台湾の周りや南シナ海がほとんど全部入ってしまいます。このミサイルは空母キラーと言われていて、空母を直接狙うミサイルです。ということは、このミサイルが配備されたことで、アメリカの空母が東シナ海や南シナ海に近寄れない状況が生まれつつあるようだという事です。それが第一点です。

もう一つは、沖縄とグアムの米軍基地を狙う兵器の配備が増えていることです。沖縄や日本本土の米軍基地を狙う中距離ミサイルは以前からありました。しかし、最近の文献で言われているのは、台湾の対岸の福建省に配備されているミサイルはこれまで台湾だけを狙っていたのに、沖縄の米軍基地まで届くような射程の伸びたものまで配備されてきたと

ということです。また、在日米軍基地が危ないというので、アメリカはグアムを重視し始め、グアムに相当な兵力を注ぎ込みつつありますが、中国はグアムに届く弾道ミサイルを開発中であり、爆撃機が巡航ミサイルも積めば、グアムに届くという記述があります。

最も心配なのが三番目ですが、中国は過去一年間、南シナ海で埋め立てを加速しています。占領している七つの岩礁のほとんどを埋め立てているようですが、その内の一つにファイアリー・クロスという岩礁があります。ここを埋め立てただけでなく軍事施設の拡張をしていて、完成すれば、現在アメリカがインド洋に持っているディエゴガルシア基地の二倍という規模の中国海軍基地ができるかもしれないと書かれています。

こうした中国の軍拡をオバマ政権は放置してしまったのです。これがオバマ政権中に起きたということで、日本やアジア諸国にとっては、かなりのダメージになったと思っています。

櫻井 南シナ海の状況は本当にただならぬものがあります。アメリカには、民主党・共和党両党でつくった「アメリカと中国の貿易がアメリカの安全保障にどのような影響を与えるか」ということを調査する委員会があります。この委員会がこれからの一年間に中国は南シナ海に防空識別圏を設ける可能性が極めて強いと正式に書いています。その場合、アメリカの対中抑止力は低下するだろう。とりわけ日本に関する対中抑止力が低下するということを書いています。これはもう、アメリカの議会がわれわれの側からしても、日本を守る力が弱くなっていると公言しているわけですから、まさに容易ならざる事態になっていると言えます。

さて、今まで四人の方にいろいろ話を伺いました。その中で、中国の軍事的な膨張が凄まじいということ。しかし、中国は強硬手段だけではなく、いつも笑顔でやってくる。その笑顔に今度はお金がついてきたというのが現状です。中国の当面の狙いは何か。それは日本とアメリカの分断だろうと思います。日本とアメリカが固い絆で結ばれていれば、ものすごい力を持ちます。だからこそ、中国は日本をアメリカから引き離そうとするのです。そして、アメリカと中国の関係のほうが強いということを強調したがつているのです。

その方法の一つが歴史を使うということです。歴史認識問題で、日本は非常に悪い国だということ的印象づけて、日米の分断を図るという戦略をこれまでずっと続けているわけです。これに対して、日米間でこれを乗り越えなければなりません。大野さん、「歴史を鑑として反省せよ」という言葉は中国にこそ突きつけたいと思いますが、このことについて、モンゴルの立場からお考えを述べてください。

大野 私はかつて北京の大学にいて、日本語や国際関係などを学んでいました。当時は八〇年代でしたが、そのときまで、中国人の国際関係専門の先生は私たちに「北方四島奪還を支持」、「日米同盟粉碎を唱える進歩的な知識人支持」などと教えていて、『人民日報』をはじめとして、国営のメディアもそう主張していました。

そしていつの間にか、中国は「北方四島はロシアのものではないか」と言うようになっていきますし、沖縄にも食指を伸ばしてきています。まさに今おっしゃったように強固な日

米同盟をいかに打破するかということで、時の情勢を見ながら、中国は動いてきているわけです。

中国は歴史を武器として使う国です。ただ、中国の言う歴史は、普通に日本の市民が考える歴史とはちょっと意味が違うと思います。日本は非常に読書量の多い知的な市民の国ですから、日本でたとえば、歴史といえば誰もがヒストリアという歴史学、事実に基づいた歴史を思い出すはずですが、中国が言う歴史は政治そのものであって、中国の歴史学あるいは歴史を研究している人たちも、学者である以前にみんな政治家なのです。そのような人たちが語る歴史、日本に対して求める歴史というのは、すべて政治問題であると理解すべきだと思います。

中国は日本に対して、「歴史を反省しなさい」、「歴史を忘れるな」などよく言いますが、私たち内部でチャイナの爪と牙を経験してきた人間からすれば、日本にそんな要求をするなら、なぜ、内部の人間に対して、歴史を反省し、謝罪しないのだろうか。それが無いのに、他の国に反省や謝罪を求める資格はないだろうと常に理解しているわけです。

二つほどわかりやすい例を上げます。先ほど、モンゴルも中国の民族問題として存在すると申し上げました。モンゴルの民族問題は、数字で説明すると非常にわかりやすいのです。中国で文化大革命と言われた一九六六年から七六年までの十年間で、モンゴル人が中国で大量虐殺されています。当時、モンゴル人の人口は一五〇万人弱です。その一五〇万人弱のモンゴル人のうち、三十四万人が逮捕され、十万人近くが殺されているのです。この数字見れば明らかに中国による民族大虐殺です。ですから、私は『墓標なき草原 内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録』(第十四回司馬遼太郎賞受賞)などの私の著作で、モンゴル人虐殺運動、ジェノサイドという表現をしています。

このような中国の残虐行為は、私が書いたり、発言したりするまで、日本ではおそらく知っている方は少なかつただろうと思います。中国ではこのことをみんな知っていますが、実態がどうだったかについては知りません。そして、この事実に対して、中国は歴史を反省しよう、モンゴル人に対して謝罪しようと、これまで一度も言ってこなかったのです。

もう一つ、中国の自国民に対しての餓死問題があります。これも数字で申し上げます。日本の教科書にも載っていると思いますが、中国の毛沢東は一九五八年から六一年にかけて、人民公社という形で農場の公有化政策を取りました。そのとき、ムチャクチャな公有化政策を進めたので、国民が次々に餓死していきました。最新の研究、これは体制内の研究者による研究ですが、それによると三〇〇〇万人が餓死しているのです。日本にあてはめると、国民の四分の一が亡くなっているということになります。このことについても、習近平だけでなく、中国の歴代指導者は反省や謝罪を表明してきませんでした。

ですから、習近平体制といっても習近平一人の体制ではなく、現在の中国は昔からずっと蓄積されてきた結果としての中国です。中国というのは爪と牙を使い分けながら、最初は媚びるような笑顔で、やがては砂を混ぜるように拡張していく。そこに、彼らの暴力性あるいは本質性があると思います。歴史も中国の歴史といえば、まずは政治です。それも

暴力を含んだ政治なのだということを理解したうえで、中国の政治体制を意識した日米同盟をつくらなければならないと思います。

櫻井 凄まじい数字を紹介いただいたと思います。問題は、このような中国の実態を日本人がなかなか理解できないということです。アメリカ人はさらに理解できないと思います。この理解不能な中国が突きつける歴史問題の壁を日米両国はどうすれば乗り越えることができるのか。この点に関して、どなたかご意見ありますか。

田久保 日米が歴史問題を乗り越えられるかどうか。実際、もう乗り越えているのではないかと思います。われわれは戦後七十年、中国が日本に対して言い募る、たとえば南京大虐殺というようなことを、日本がアメリカに対して言うとしたら、広島、長崎はどうか。一般市民をターゲットにした東京その他の大都市の空襲はどうか。わが国が中国だったら、しつこく言いつづけるだろうと思います。ただ、日米はもうそれを克服したのではないのでしょうか。だから、安倍さんは堂々とワシントンに行って議会でも演説するし、オバマさんとも対等に話し合いができるのではないかと思います。何ら引け目がない対等の関係というのは、もう実現していると思います。

それからもう一つ、櫻井さんの質問からちょっと逸れますが、歴史問題というと韓国と中国になるので、今度の日米首脳会談とは関係ないと思います。八月十五日に安倍さんがどんな談話を発表するのか。中国と韓国が盛んに気にして、口うるさく叫んでいます。これに対して、日本の新聞が二つに割れ、一方は向こうに同情する論調をずっと続けているので、中国あるいは韓国にすれば、実におもしろいのです。歴史認識の中には、もう靖国と南京しかありません。しかし、南京もこれまで言われてきたような大虐殺はなかったということが日本の南京学会で証明されてしまいました。たくさんのエキスパートたちがあらゆる資料を持ち合って検証した結果、証明されたのです。したがって、もっとも怖いのは、日本人が相手の言動に動揺することでしょう。歴史問題では、その動揺が利用されてしまうのだと思います。

富山 歴史問題のうち、慰安婦問題だけはちょっと難しいと思っています。昨年九月、われわれは国基研の代表団としてワシントンに行ってきました。ここでは、慰安婦問題に関して、いわゆる親日派あるいは知日派といわれる立場の人でさえ、「日本には勝ち目がありませんよ」と言うのです。強制連行はなかった。あるいは性奴隷というのは嘘だと正論を言っても、アメリカ人はもう理屈ではない。九十歳ぐらいになるおばあさんが涙を流して、「私は大変な生活をさせられました」と訴える姿を目にすると、アメリカ人はそれだけで、もう細かい理屈はどうでもいい。日本が事実はこちらだと言っても、耳を貸さないよという感じなのです。それ以外の問題は田久保さんの言われるとおりだと思いますが、慰安婦だけは今のところちょっと難しいかなと感じています。ですから、この問題に関しても、情報発信を引き続き続けて、事実はこちらだということを粘り強くやるしかないと思っています。

櫻井 慰安婦問題についてのエキスパートである西岡力さんがフロアにいらっしゃいます

が、ここで一つコメントをお願いします。

西岡 私は慰安婦問題も、田久保先生がおっしゃったことに尽きると思います。すべては日本発なのです。日本発で二十年間、日本人が嘘をまき散らしてきたのです。私と櫻井さんを名誉棄損で民事訴訟を起こした植村隆という人が、今アメリカを縦断して講演会をしています。アメリカの大学の教授たちが彼を招待したそうですが、そこで彼は言論弾圧を受けていると訴えています。彼が書いたことに対して、われわれは言論で批判したのです。ところが、言論で反論せずに民事訴訟を起こしたという人が、自分が言論弾圧を受けているとアメリカに言いに行っているのです。それを受け入れるアメリカの学者がいるということですが、そもそもアメリカの学者がそんなことを始めたのではありません。日本が動揺しているから、慰安婦問題がここまで広がったのです。

朝日新聞は部分的に謝罪しました。問題は外務省だと思っています。事実には踏み込んだ反論をいまだにしていません。事実には踏み込んだ反論を少なくとも十年ぐらいやらなければ、この二十年間のマイナスはカバーできません。ただ、やれば絶対できると思います。アメリカ人はそんなに非合理的な人たちではありませんし、韓国人の中でも強制連行はなかったという人がたくさんいます。しかし、「強制連行した」と言われているほうが謝ってしまったら、利用されてしまうのは当然です。

櫻井 ここに、中国問題の専門家、石井知章明治大学教授もおられます。この歴史問題に限らず、中国の習近平体制が今、世界の中でもものすごく大きくなっています。世界はこのまま中国式の価値観に引きずられていくのか。それとも私たちの側、民主主義、自由、人権といった、私たちが非常に大事に思っている価値観を守る側が守り切れるのか。今、せめぎ合いが起き始めたわけです。これから習近平体制がどのような手を打ってくるのか。また、私たちがそれに対して何ができるのか。漠然とした質問ですが、コメントをいただければと思います。

石井 私は中国の政治を研究していますが、特に労働問題を中心にやっています。基本的に自分はリベラルな立場だと考えています。その立場から、習近平体制も実は必ずしも一枚岩ではないということを申し上げたいと思います。

改革派をリベラルと考えた場合、今の執行部体制の中で、たとえば、李克強首相も実はリベラル派です。一枚岩に見えるその背後では、いろいろなところで内部の政治権力が対立しているという側面があります。われわれが考えているような中国共産党イコール一党独裁という、それは事実なのですが、必ずしもそれだけでは見えない部分があって、そこが逆におもしろみでもあると思います。

先ほど大野先生が指摘された「騙されてはいけない」という面は確かにあると思います。しかし、そこがまさにおもしろいところで、笑った瞬間、その背後で何が起きているかということ私には考えるわけです。改革派、つまりリベラル派が党内部にも厚い層で存在しますし、党外にも存在します。その人たちが何を考えているのかということが今後の習近平体制を考えるうえで、重要なポイントになると思います。次に何が起きるのか私もわか

りません。ただ、今、新たな日中関係をつくろうという動きが潜在的にあって、内部でその議論が始まった段階だろうと感じています。

田久保 慰安婦問題について、もう一言だけ申し上げたいと思います。西岡先生が要点を説明されましたが、吉田清治という頭の変な人がまったくあり得ない話をしたというのが原点です。これを朝日新聞が報道し、朝日新聞の報道を主として信じたのがクマラスワミ報告という国連人権委員会の報告書です。さらに、これに基づいたのがアメリカの下院決議案です。肝心の吉田清治は亡くなりましたが、自分が嘘をついたということは最後に認めています。そして、肝心の朝日新聞も一部誤報だと認めましたから、報道機関としては完敗です。

したがって、下院の決議もクマラスワミ報告も寄って立つ根拠が薄弱になってきたと思います。ですから、富山さんがアメリカに行かれたときとは事情がかなり違ってきています。二月にウェンディ・ルース・シャーマン国務次官のスピーチをチェックしたら、おもしろいことに、慰安婦は **comfort woman** ですが、その前に、**so-called** (いわゆる) という言葉をつけ加えていました。

それから、今までアメリカの要人の尖閣に対する発言では、尖閣の次に括弧して中国名を書いていいましたが、シャーマン次官は中国名を省いて、**The Senkaku Islands** と明確に言っています。これは安倍さんが行かれる前の準備段階なのかどうかわかりませんが、少し変化が生じつつあるのではないかと思います。

ただ一点、非常に気になるのは、『ニューヨーク・タイムズ』です。四月二十日付の社説はとくに悪質です。これは、「安倍首相が歴史認識にきちっと正面から向き合わないと合同会議の演説は成功しない。訪米も成功しない」というようなことを書いています。その根拠の一つがやっぱり慰安婦です。『ニューヨーク・タイムズ』は一貫して判で押したようなことばかり言っています。ここで気がついたのは、「日本は不当に韓国と中国を占領した」と書いてあったことです。あの戦争当時、韓国の人は日本人だったわけです。こういうことも知らないのかなと、『ニューヨーク・タイムズ』だけは訳がわかりません。

それから、マイク・ホンダ氏は日本の佐々江賢一郎駐米大使に民主党の一部二十人ぐらいが署名した抗議書を突きつけたということですが、事実関係を明らかにするのはやはり日本人の責任だと思います。ただ、少しずつ米政府のほうは柔軟になってきて、「これはまずいぞ」と思い始めたのではないのでしょうか。われわれは決して事実を追究する手は緩めてはいけません。これは親米かどうかというのは、まったく別の問題だと思います。

櫻井 先ほど西岡さんは「アメリカは基本的にフェアな国だ」というようなことを言ったと思います。日本人が慰安婦問題は事実ではないと調べ上げ、朝日も書いた記事を否定しています。また、慰安婦の人たちがアメリカの議会でいろいろ証言しています。その証言を全部読みましたが、普通の感覚で言うと、これはまったく時代考証もできていなくて、嘘だということがすぐわかります。アメリカの人たちが冷静になって日本人の話を聞いて、考えてみれば、この問題は必ず理解できるはずだと思います。それには時間がかかると思

いますが、私たち日本人は事実を捏造していません。捏造しているのは中国と韓国です。捏造した側としていない側とどちらが議論に強いかといえば、私たちが圧倒的に強いというのは当たり前です。アメリカがフェアな国だという意味は、それを必ずわかってくれる国だからということでしょう。

ただ、中韓は国策として嘘の情報を広げてきたのに対して、私たちは国策として黙っていたほうが良いという選択をして、ずっとその姿勢を通してきたわけです。しかし、その結果、今このような差が出ているのですから、これからは発言をとにかく冷静に続けていくことが大事だろうと思います。

それでも、田久保さんが指摘したように、『ニューヨーク・タイムズ』というあまりにも突出した新聞があって、社説及びニューヨーク・タイムズ東京支局のマーティン・ファクラーという記者などがいつも理解しがたい記事ばかり書いています。それがどのくらいの影響力があるのかわかりませんが、これは私たち日本人に心理的なプレッシャーを与えていると思います。このプレッシャーに負けて、やっぱり慰安婦については少し柔らかな姿勢を取ったほうが良いのではないかと日本の側が自制あるいは自分を規制するようなことがあったら、この勝負は負けです。ですから、このような理不尽なことに絶対負けないという強い思いを、私たちもそうですが、政治家も安倍総理も持っていたいただかなければならないと思います。

「日米同盟と習近平体制」というタイトルのポイントは、日米同盟をこれからいかにして育てていくかということです。日本側にもやらなければならないことがたくさんあります。しかし、アメリカの側ももっと中国の実態を見つめてもらわなければならないし、アメリカの国益は日米同盟の強化だということに立ち戻ってもらわないといけないと思います。往々にして、日本の頭越しに米中という大国同士が結びつくという危険はあると思います。日米同盟を強化するためには、大野さんの第三者的な目を通して見た場合、何が一番大事だとお考えですか。

大野 やはり日米同盟は強固にしなければならないと思います。そのためには、まず日本が日本に対して非常に好意的で日本が大好きだという世界の国々を自らの強いメンバーに加えて、独自の陣営をつくっていく必要があると思います。その適地はどこにあるのか。実は、モンゴルから地中海のトルコまでのユーラシアの国々だと思います。ユーラシアといえば、日本人はシルクロードを思い浮かべてロマンチックに語りがちです。確かにロマンチックないいところです。しかし、もう少し地政学的に、どういうところがいいところなのか。日本といかにいい関係にあるのかということをしつかり認識しなければなりません。

まず、日本海の向こう側のモンゴルから始まってトルコまで、この地域にはトルコ系の言葉話す人々が多くいます。宗教はイスラムですが、非常に穏やかなイスラムです。トルコ系の言葉話す人々はおよそ七億人ですが、みんな日本に敬意を持っています。発端は、やはり日本が日露戦争に勝ったということです。当時、ユーラシアの各国がロシアの

植民地にされていたので、ロシアという非常に大きな国に東洋の小さな新しい国が勝ったということは、彼らに大きな刺激と参考材料を与えたのです。彼らはずうっと日本に憧れ、日本を味方だと思っているのです。

実際、モンゴルも満州国のときから、そうです。それこそ安倍さんのおじいちゃんが満州にいたころから、満州のモンゴル人は日本の味方になっていました。それは今でいう中国の内モンゴルというモンゴルですが、その北側にあるモンゴル国もソ連時代に親日的な心情があって、モンゴル国が親日に傾いていたので、ソ連はモンゴルに対する支配を強めたわけです。今はもうそうしたソ連の頸木（自由を束縛するもの）はありません。モンゴル国の大統領も五月に来日して、また安倍さんと会うことになっています。そして、モンゴルを窓口とすれば、カザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンなど、すべて親日の国々です。ですから、こうした陣営と日本は仲良くしなければならないと思います。

おそらく、日本政府もその方向で動いていると思います。私は文化人類学者ですから、毎年モンゴルなどへ調査に行きます。三年ほど前のことですが、ウランバートルの空港に降り立ったら、アメリカ軍の戦闘機が一機停まっていたのです。たまたま泊まったホテルが彼らと一しょだったので、「どこから来ているのか？」と聞いたら「沖縄から来ている」と答えました。そこで、「何をしに来たのか？」と言ったら「国防省へグッドモーニングを言いに来た」と話をはぐらかせました。要するに、アメリカ軍はロシアと中国の間に楔を打ち込みたいから来ているのです。モンゴルは非常に小さな国ですが、なかなかやり手で、外交が上手です。やはり、中国とロシアの間で生き残らなければならないということがあって、日本、そしてアメリカを十分に意識した外交を展開しています。日本が入っていく土壌はすでにできているのです。

そして実際に今、日本が何をしているかといえば、ウランバートルの近郊に大きな空港を造っています。名称はジンギスカン空港。オールジャパンマネーで非常に大きな空港が再来年にもできる予定です。そうすると、もう日本人はインチョンや上海経由でアジア大陸に行くのではなく、世界でおそらく最も親日で、相撲の横綱まで輩出しているモンゴルからユーラシアに行けるのです。これは、地政学的にたいへん大事なことです。答えは、こんなところにあると思います。

櫻井 皆さん、大野さんの著作をぜひ読んでいただきたいと思います。とりわけ、『チベットに舞う日本刀 モンゴル騎兵の現代史』を読んでみますと、かつて私たちの先輩世代の日本人がどれほど地政学をきちんと理解していたかということがよくわかります。ユーラシアの重要性をどれだけ理解していたのか。司馬遼太郎さんが秋山好古などの話を書きましたが、私たちのお父さん、おじいさんの世代、さらに、もうちょっと先の世代の人たちが、いかに勇敢にこの地域に出て、理想的な世界をつくろうという夢を描いていたのか。今の日本人は戦後、アメリカに守ってもらい、もう楽ばかりして、世界のことなど何も考えなくなりました。そんな少し頭がおかしくなったようなところを反省する材料になると思いますから、ぜひお読みになってください。

さて、大野さんの話は、ユーラシアにぜひ目を向けてくださいということでした。日本がユーラシアに目を向けつつも、同時に、さまざまなことをしなければなりません。その能力をいかにして高めていくのか。アメリカに、ただ助けてください、守ってくださいと言うばかりではなく、オバマ大統領が後ろ向きになっているのだとしたら、その空白を埋める力をわが国がどうやって育てていけばいいのか。そのへんについて、発言をお願いしたいと思います。

田久保 簡単なことですが、日本の戦後の国柄はどういうものだったかということを考える必要があると思います。三脚にたとえますと、立っている三本の足は、経済・政治・軍事です。経済は一流だと思います。政治は安倍さんが出てきて、ようやく二流になりましたが、それまでは三流だったでしょう。ところが、それ以下の国があるので、まあまあ、これも許してもいいだろうと思います。ただし、軍事はゼロ。いまだに国内で自衛隊を軍と認めていません。これを早く国軍にしないといけないし、憲法九条を改めないで、わが国は一人前になりません。一人前になって初めて、目に見える形でアメリカを補うことができるのです。そうして両国が盤石な同盟関係を結べばいいのではないかと思います。同盟関係というのは必ず潜在的な敵国を共有しなければなりません、ありがたいことに、隣にそういう相手がいるのです。それも一つではなく、複数の国がいるので、そんな国を相手に、しっかり国を立て直す必要があると思います。ただし、最終的には憲法改正だと思っています。

湯浅 今回、安倍さんがアメリカへ行って日米首脳会談をします。そのとき、アメリカの知識人の中には、アメリカの議会で安倍さんがもし歴史問題を表明するようなことがあると、日米同盟の強化という問題が薄められてしまう。したがって、必ずしも歴史問題に触れる必要はないという人もいます。今のオバマ政権は、中東でもそうですし、ウクライナの問題でもそうですし、非常に後ろ向きで、直接的に手を染めたくない。「後ろから指導する」というスタイルを取っています。それは、残念ながらアメリカの自信のなさだろうと思います。

安倍さんの役割、つまり日本の首相の役割はいったい何なのか。そういうオバマ政権に対していったいどう対応すべきなのか。もちろん、日米安保条約あるいはそのガイドラインによって日米間がガッチリと固まるのが、対中牽制、対中抑止では最も重要なことだと思います。

同時に、現在の海洋戦力を見ると、中国の海洋戦力が急速に向上しているために、このまま推移していくと、アジア太平洋での日米の海洋戦力ではバランスを欠く事態がやってくる可能性がある。そうなった場合に、いったいどうするか。おそらくアメリカの戦略家の中にも、今までのようなハブ・アンド・スポーク (Hub and Spoke)、つまり、アメリカが中心 (ハブ) で、そこから車軸 (スポーク) のように米韓、米日、米豪、米タイと出ている同盟関係ではなく、web といいますか、蜘蛛の巣状に張り巡らせた、必ずしも日米対中ではなくても、日米及び周辺国とが横につながる関係を考えていると思います。難しい

かもしれませんが、日韓の関係もあります。日豪はアボット保守政権が出てから、急速に日豪間の防衛提携が進んでいます。さらに、日印もあります。もちろん、日米同盟が中核にあると思いますが、そういう形で蜘蛛の巣状に広げていって、台頭する中国を抑止するという方法が有効ではないかと思います。

そのとき、アメリカに調整能力がなければ、日本の安倍政権が引っ張るということもあり得る。その輪が少しずつ広がっていくことは非常によいことですし、そのためにも、日本の役割、リーダーシップがアジア太平洋において一定の役割を果たしていく覚悟が必要となるでしょう。

もう一点、中国の「力による現状変更」について触れたいと思います。昨年春、日米首脳会談がありました。そのときに、先ほど言った米中が「新型の大国関係」でアジア太平洋を管理しようという話から、日米が結束してアジア太平洋の繁栄と平和を維持しようという話に変わってきたわけです。そして、翌五月にシンガポールでシャングリラ会議を開きました。これは世界の防衛大臣が集まったのですが、そこに安倍さんが招待され、「力による支配から法による支配をすべきだ」と訴えた。そこに結集する形でアジア全体が協調しましたから、中国はものすごい脅威を感じていると思います。

昨年十一月、中国は中央外事工作会議を開きました。表にはあまり出ていませんが、この直後から中国の対外政策が変わってきました。特に日本に対しては、先ほど大野さんが話された「媚びるような笑顔」があちこちで見られるようになった。中国の外交団が日本にやって来ては笑顔をふりまいています。また、いわゆるチャイナハンドといわれている日本人、政治家でいうと二階俊博、福田康夫さん、変わったところでは村山富市、鳩山由紀夫さんといった人たちを招待して、横に誰がいるかわかりませんが、ご馳走をたくさん食べさせてニコニコ路線をとっています。

さらに、今までは抗日戦争七十周年を先に言って、次いで反ファシズム七十周年と言っていたのを、現在は逆にして、反ファシズムを先に、抗日を後ろにしたといわれています。もっとも、丹念にチェックしてみると、言う人によってころころ変わっていて、うまく統一が取れていないのですが。

いずれにしても、戦後七十年、世論戦がキックオフされ、二月には国連で日本を非難するシンポジウムが開かれました。このあたりから、八月十五日、さらに九月に向けて中国はさまざまなキャンペーンを打って、安倍首相に「力による支配は許されない」と言わせないよう日本を封じ込めていく。「歴史を鑑にして」などと歴史カードを切りながら、安倍さんの発言を抑え込もうとしているのでしょう。

他方、南シナ海では、岩礁を静かに埋め立てをしながら、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピンに対しては、これまでのように露骨な威嚇はしない。彼ら南シナ海の沿岸国は、中国漁船が自国領海あるいはEEZに入ってきたとき、どんどん拿捕しています。そんな事態が起こっていることを、われわれはあまり知りません。実は、中国があまり文句を言わないからなのです。逮捕、起訴されても形ばかりの抗議しかしていません。

思い起こせば、民主党政権のときです。尖閣諸島で海上保安庁の巡視船に中国の漁船が体当たりしてきました。その漁船の船長を逮捕して、起訴しようとしたら何が起きたか。日本にはレアアースをもう出さない。あるいは日本人のビジネスマンが中国で拘束されるという報復行為を受けました。しかし、今はああいう強気な事態とはまったく変わってきています。

それが今の微笑み作戦です。しかし、これは戦略的な一時的な撤退であって、次にまた何かあれば、すぐ出てくるでしょう。中国の対日政策の変化は何かといえば、強硬策をとれば、日本が集団的自衛権を限定容認するなど、中国にとってはかえってマイナスになる。あるいは、日米関係が強化され、アジアが結束してくる。これらが強硬政策によって起きたのだということがようやく、彼らはわかったのでしょうか。あるいは内政が少し安定してきたのかもしれませんが。

そういう中で、やはり日本の役割は非常に重要です。今は幸いなことに民主党政権ではなく安倍政権なので、まず日米結束をたしかなものにして、今後は東南アジアも固めていくという形で、日本の役割、リーダーシップを発揮してくれるのではないかと期待しています。

富山 日米同盟強化のために何をすべきかということですが、まずスタートは中国の意図を見抜き、それを日米で共有することだと思います。中国が何を狙っているかといえば、明らかにアメリカを中心にして築かれてきた戦後の秩序を中国中心の秩序に置き換えることです。これは安保秩序もそうですし、A I I Bに見られるように金融経済秩序でもそうです。中国主導で新たな秩序を築こうとしている。言い換えれば、中国は地域覇権を目指しているということだと思います。

マイケル・ピルズベリーというアメリカの中国研究家があります。彼は国基研が五年前に早稲田大学でシンポジウムを開いたとき、アメリカの代表として来てくださった方ですから、そのシンポジウムに出席された方は覚えているかもしれません。彼が今年になって『100年マラソン』という本を書きました。その内容に触れてみます。中華人民共和国は建国したのが一九四九年です。それから百年かけて、つまり二〇四九年までに中国はアメリカを追い越して世界のリーダーになることをひそかに狙っているということが書かれています。

彼は中国の軍や情報機関の人間と接触し、「西側の誰よりもこういう人たちと接触してきた」と自信を持って書きながら、なおかつ自分も含めてアメリカは騙されてきたと反省しています。「平和的に台頭する」という中国側の言葉に騙されてきたが、やっぱり中国は百年かけて覇権を狙っている。そして最近では、このマラソンでアメリカに勝てるのではないかと思ひ始め、だんだん態度が強硬になってきて、ゴールを十年あるいは二十年前倒して、二〇三〇年、四〇年にはアメリカを追い越すことを狙っているのではないかという内容の本です。

そうした中国の狙いをまず日米で共有し、それを踏まえて何をするのかを考えないとい

けない。中国の封じ込めはもうできませんから、エンゲージメント（関与）は続けざるを得ません。ただし、関与政策で何を指すのか。これをきちんと定義し直すことが必要です。今までの関与政策は中国の人権問題とか貿易問題とかいろいろな問題を改善するためとか、あるいは中国を責任ある大国に誘導するためとか、あるいはこれはすごく希望的な見方ですが、関与を続けていけば、ひょっとして中国は民主化されるかもしれないという期待の下で、関与政策を続けてきました。これまでのところ、この政策はうまくいきません。だから、関与政策を続ける中で、何を指すのかという部分をきちんと定義し直すことが大事なのだと思います。

櫻井 中国が少しずつ内部から民主化して変わっていくだろうというのが、関与政策を促した一つの大きな要因でした。しかし、今までのところはまったく成功していません。それどころか、習近平体制は言論の統制を強めていますし、いわゆる少数民族、私は決してチベットやモンゴルやウイグルが少数だと思いません。北欧の国々などを見てみると、モンゴルやチベットの人口よりずっと少ない国がたくさんありますから、私はこの人たちを少数民族と呼ぶ気ありませんが、異民族に対する弾圧ももっと凄まじくなっているわけです。

ですから、関与政策がどこまで希望を持って続けられるのかということは別にして、先ほど湯浅さんが日米のトータルな軍事力が中国に追い越されるときがそう遠くない将来にあるだろうという見通しを語りました、太田さんはその軍事の面において、日米 vs 中国の専門家ですので、お話をしてもらえますか。

太田文雄国基研企画委員 中国はおそらく百年でアメリカを抜くのではないかという本の話でしたが、私はちょっと見方が違います。アメリカという世界一位の軍事的な大国は、二〇四九年を越えても維持されるだろうと思います。したがって、日米同盟を強化していれば、おそらく中国は手出しできないでしょう。しかし、アメリカには、本音では同盟国といえども、助けてあげたくないという気持ちがあると思います。そこはやはり日本が自国でしっかりと自分の国を守るという決意と能力を身につけないと、日米同盟は強化されないと思います。

東日本大震災のとき、アメリカがトモダチ作戦と名づけて大規模な日本支援をしてくれました。それは、日本の自衛隊あるいは東北の人たちが一生懸命になって、自分たち自らの力で復興しようと決意しているのを見て、その瞬間からトモダチ作戦ということで強力な支援をしてくれたと聞いています。したがって、尖閣で何かあった場合でも、自国の自衛隊でそれを追い払うという能力をつけるというところまでしないと、アメリカはなかなか助けに来てくれないと思います。

そのためには、軍拡になるかもしれません。しかし、中国はもっと凄まじい勢いで、一九八九年から二桁の軍事費を伸ばしてきました。これは日本対中国というレベルで比較した場合には、もうすでに追い越されているのではないかと思います。そこは日本も負けられないような形でやらなければいけません。そうすると、軍拡の競争が始まるのではないかと

思われるかもしれませんが。経済的な支援も大変なことでしょう。しかし、戦争をするより軍拡のほうが遥かにコストは低いと思います。

櫻井 ケビン・ドークさんがフロアにいらっしゃいます。日本はこれから安倍政権の下で、自分の足でしっかりと立つ決意をもっと強くしていくと思います。その場合、日米関係もしくはアメリカと世界との関係において、オバマ政権だけではなく、これからのアメリカ政府がもう少し世界の秩序にコミットすることになると思われますか。それとも、このままアメリカはどちらかといえば、外のことには手を出したくないという状況が続くと思われますか。お客さまでいらしたのに、いきなりすみません。

ドーク 本当にいきなり呼ばれました。今の非常に難しい質問にこの場で答えるとするれば、日米関係が世界史の中でも非常に珍しい国際的な関係だということです。今までは、アメリカが一方的に日本を助けるという成り行きだったと思います。しかし、パートナーとは夫婦でもあるし、いい友だちでもあるし、いい関係があれば、たまには弱い立場に立ち、たまには強い立場に立って、お互いに助け合わなければならないと思います。私はアメリカ国民の一人として、実は日本よりアメリカのほうが心配です。

なぜかといえば、アメリカの中に、いろいろな文化的、思想的な変化で、あまり良くないものが出てきました。ですから、歴史の問題でもあるし、いろんなことに関するものもあります。先ほど、なぜかアメリカは事実を認めないのかという話が出ました。確かに最近のアメリカ人はフェアでなくなっているという傾向があります。それは価値観相対主義というものです。歴史的にも、哲学的にも、相対主義者が出てきて、その相対主義の中では、事実は数の価値がなければ、無視してもいいということなのです。相対主義の立場に立てば立つほど、歴史問題、慰安婦問題は日本の問題で、アメリカ人にとって、自分たちの問題ではないから、事実上どうでもいいということになるのです。

ですから、日本が事実をきちんと把握して、アメリカには改めて真実の価値を教えてくださいということになると思います。

櫻井 ここで質問を受けたいと思います。

会場からの質問 今の中国と外務省の責任をどう総括されるのか。また、今後、外務省にどんな期待をすればいいのかということに関して伺いたいと思います。

田久保 中国絡みで言えば、今はもう少なくなりましたが、かつてチャイナスクールという外交官がいました。香港と北京と東京の三角形を回って、最終の栄転というか最終の到着地点は中国大使だというのが流れです。そのためには中国に好意を持ってもらわないと人事が回らないのです。この連中がいかに日中関係を腐ったものにしたのか。私はもうこれ以上の罪はないと思うぐらい怒っています。

ただし、おそらく霞が関、外務省だけではないでしょうが、トップが変わると不思議なことに組織も変わるものです。これは一般の企業でも同じで、やる気のある社長の下で企業が蘇るように、今、安倍さんの下で、霞が関、特に外務省では、チャイナスクールという人たちの発言権がなくなってきました。当然のことだと思います。外務省に罪ありとい

うのはありますが、それを上回る政治家が出てこなかったのです。ただし、今は出てきたということだと思います。

櫻井 一言つけ加えたいと思います。実は昨日、拉致の大集会がありました。西岡さんといっしょに行ってきましたが、中山恭子さんは、今の北朝鮮に対する外交政策では「一人も帰ってこない。取り戻すことはできない」と去年から断言していて、そのとおりになっているのです。

安倍さんはすごくしっかりしていて、姿勢もまったくブレていません。その意味では、トップに素晴らしい政治家が今いるのです。しかし、その素晴らしい政治家の下でも、総理の意向に沿わない外交をしている外交官がいるとしか思えない事態がずっと起きています。ですから、政治家がしっかりすると同時に、日本国民は国家の一員として、国の国益のためにも働くのだという教育をどこかできちんとしなければならないと思います。では、伊藤先生、どうぞ。

伊藤隆東大名誉教授 お話を伺っていて、反ファシズム連合とか旧連合連合という話が出てこないと思っていたら、さきほどちょっと話題になったので安心しました。中華人民共和国が旧連合国かどうかわかりませんが、やっぱり盛んにそのことを言っているわけです。アメリカの歴史学会はおそらく中国に同調すると思います。アメリカは絶対に東京裁判の判決をゆるがせにはしないでしょう。そうすると、わが国にとって非常に具合の悪いことに「旧敵国条項」というのが国連憲章（第五十三条、第一〇七条）にまだあります。あれはかなり厳しい状況です。そういうことに対して、いったいどう考えたらいいか。田久保さんご意見を伺いたいと思います。

田久保 まず一つ、反ファシズムの歴史観ですが、簡単に言いますと、毛沢東とスターリンは民主主義者だったのかということです。ファシズムの大親玉といわれているヒトラーが殺した数よりもっと多数の人を殺したのがスターリンと毛沢東ではないのか。それなのに、日本がファシズムだという歴史観をなぜもてるのかという一言で、これは粉碎できると思います。

二番目の旧敵国条項については、要注意だと思います。これは理論上、戦争を仕掛けられる余地を残しているわけです。ただし、日米関係が盤石なら、これは大丈夫だということですからではないかと思います。日米関係という帯をきちっと締めておけば、日本とアメリカは戦う必要がないのに、どこが日本を敵視してくるのか、どこが敵国条項を適用してくるか、ということになります。日米関係がそういう意味でも最重要であり続けるだろうと思っています。

櫻井 日米関係の重要性を私たちは本当に肝に銘じておかなければならないと思います。

質問 力による現状変更を是認するような国が日本の近くにあり、その中国が台頭してきたために、日本がいろいろな脅威を受けているというのが現状だと認識しています。また、東アジア全般に言えることとして、経済的な成長という点では、インドやインドネシアも人口を含めて増大していくと思います。数十年単位の長期的に見て、インドやインドネシ

アが日本にとって好ましい関係を維持するには、あるいは南アジアの秩序にとって好ましいようにするためには、日本がどんなことを行えばよいのでしょうか。

湯浅 基本的にはインドは世界最大の民主国家です。民主主義制度を持った国家として、経済発展がどんどん進んでいます。したがって、われわれと価値観を共有している国だと思えます。インドの脅威というのは西のパキスタンと北の中国です。インドと中国には国境がありますが、国境の確定していないところがまだ一部あります。そこに、ときどき中国軍が入ってきて占領するという形で、摩擦、紛争を起こしています。それから、中国海軍が「真珠の首飾り」といって、東シナ海、南シナ海を通過して、マラッカ海峡を越えてインド洋に入り、さらにペルシャ湾に入っていくルートに軍事的な拠点をつくっています。これはインドにとって、陸上だけでなく、海洋でも脅威があるということで、ここでも日本との共通の価値に加えて脅威があると思えます。

それから、インドネシアは二億人の列島国家です。中国は南シナ海に九段線という自国の領土はここまでだと主張する不当な線を引いています。南シナ海の八割は中国の領土だと言っています。そのために、先ほど富山さんが言ったように七つの岩礁を埋め立て、軍事的な拠点を造ろうとしているわけです。

私はかつてシンガポールに赴任して、インドネシアをカバーしていたことがありますが、インドネシアも軍事政権から民主的な制度に変わりました。そして選挙も行われ、今のジョコ・ウィドド大統領がインドネシアは今後、海洋国家として成長していくと宣言しています。そこは日本が戦後最大の投資国であり、ODAを盛んに投入した結果、今のインドネシアの経済成長及び民主的なシステムが発展してきたのだらうと思えます。そういう意味で、まさにインドネシアが海洋国家として存在しようというとき、日本と連携ができるはずで、これもインドと同様、webの形で安全保障の一体感というものが、将来的に可能性十分であると考えています。

質問 先ほど中国の民主化は難しいという話が出ました。現実には、あの国が民主化してくれないと本当の意味で平和な世界は来ないと思いますが、今後どのような形で民主化していくシナリオが考えられるのでしょうか。また、日本や西側諸国は民主主義国家として、中国が平和裏に民主主義に移行していくために、どのような働きかけができると思えますか。

質問 TPPが中国を排除した経済圏だということはよくわかりました。政治的なことは別にして、ウォール街、国際バンカーズ、金融資本などが連合して新秩序をつくろうということが言われています。グローバルに関しては、中国などが参入していくという非常に危険な方向に行っていると思いますが、それとの関係はどうでしょうか。

櫻井 民主化のシナリオについて、田久保さん。

田久保 独裁国が民主化したのは、韓国と台湾が二つの例です。李承晩は独裁者でした。そのあと、経済がぐっとよくなるのは朴正熙のときです。経済がよくなって、ガタが来たところに民主化が始まったのです。盧泰愚のときに民主化が始まりました。台湾の蒋介石

は独裁者でした。そして、蔣経国が経済をよくしました。これがずっと続いて、ガタが来たときに、李登輝総統がそれを利用して民主化をしました。これはソフトランディングだと思えます。

独裁者だった毛沢東の下で、鄧小平が経済を世界にオープンにして経済成長を図りました。これで、今の中国にガタが来たとき、習近平が民主化を図るきっかけにするのか。あるいは、これに失敗して大混乱に陥るのか。これは誰にもわからないと思えます。

大野 五十年、百年経っても、中国が民主化することはまずあり得ないと思えます。私は民族学者、文化人類学者なので、よくわかります。なぜかといえば、彼らの民族性、彼らの人類学的な特徴がそうだと決まっているからです。つまり、中国は歴史が始まって以来、ずっと独裁、ずっと専制主義なのです。彼らのDNAの中で、独裁という毒素が住み着いているので、それ以外のことは無理なのです。中国の民主化に期待するのは天真爛漫な発想です。

櫻井 TPPについて、中国はグローバルなシステムの中で力をつけていくのではないかという質問ですが、それはあり得ません。今、中国はA I I Bなどをつくって、金融だけでなく、経済の面でもシルクロード経済圏をつくらうとしています。各国は、中国の四兆ドル、四八〇兆円という凄まじい外貨に惹かれて、A I I B入っています。しかし、中国の実態を見ると、A I I Bをつくりながら、その裏で南シナ海の侵略を続けているわけです。インドに対しても侵略を続けていて、モンゴルの人に対しても、チベットの人に対しても虐殺を続けています。中国は何も変わっていません。ただ、笑顔を見せているだけです。その笑顔に騙されるなどこの議論の中でしきりに言っているわけですが、中国の実態が変わらない限り、民主的な国際金融などできるはずがありません。

今、習近平主席にとって、一番大事なことは何か。国内の腐敗撲滅です。あの一番清潔な政治家といわれた温家宝の一族が二十七億ドル、一〇〇円換算でも二七〇〇億円を蓄財していました。それ以降、腐敗が次々に摘発されていますが、今は一兆円、二兆円単位です。中国共産党の幹部の懐に入る不正なお金は一年間で八十兆円と見られています。わが国の国家予算は九十五兆円です。このように自分の国のお金もきちんと管理できない国が、どうやって他国の政府から預かったお金を管理できるのですか。これはまったく不可能です。

中国はお金の力でかなりのことをやってくると思えます。しかし、これに対して日本とアメリカがTPPをつくって、これを機能させること。また、アジア開発銀行、世界銀行、IMFといったこちら側陣営の金融機関をきちんと機能させて、迅速な融資などができるように合理化を進めることができるなら、ナンバーワンとナンバースリーの経済大国、世界のGDPの四割を持っているわれわれの側が負けるはずはないと考えています。

今日は「日米同盟と習近平体制」というタイトルで議論をしました。アメリカでいかに慰安婦の像が立とうが、アメリカにいかにマイク・ホンダのような議員がいようが、日米同盟の根幹をきっちりと守っていくということが、日本の命運を確かなものにしてくれる

のだということをご理解いただけたのではないかと思います。

これからも、いろいろ問題はあると思いますが、私たちがアメリカから信頼されるような国になるために、しっかりしなければなりません。その最終目的は、そう遠くない将来に必ず実現しなければならない憲法改正だと考えています。憲法改正に向けて、田久保さんも私も頑張っていますので、皆さんもいっしょに頑張ってください。